

結果の概要

平成19年平均結果の概要

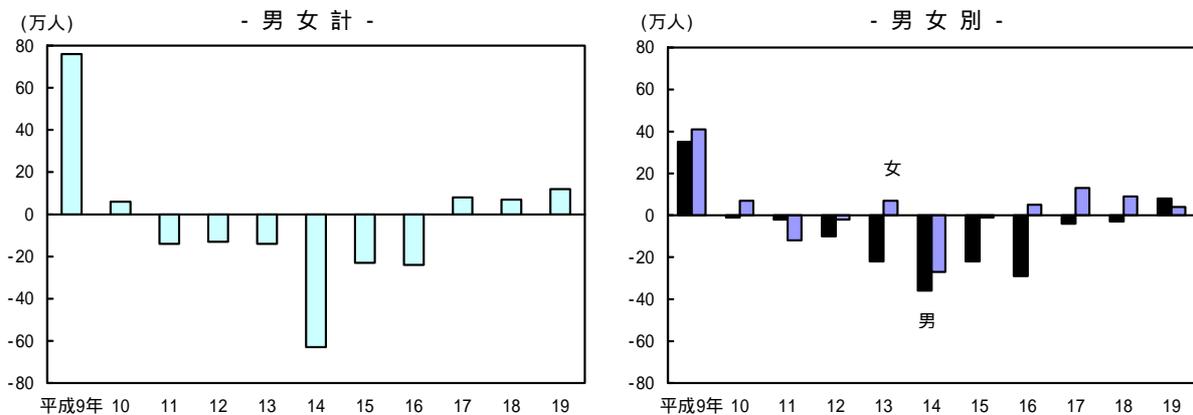
1 労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの）は、平成19年平均で6669万人（男性3906万人、女性2763万人）となり、前年に比べ12万人増加し、3年連続の増加となった。このうち、就業者は30万人の増加、完全失業者は18万人の減少となっている。

男女別にみると、男性は8万人増加し、10年ぶりの増加となった。女性は4万人増加し、4年連続の増加となった。

(図1)

図1 労働力人口の対前年増減の推移



労働力人口比率

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成19年平均で4年連続の60.4%となった。

男女別にみると、男性は73.1%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。これを15～64歳でみると85.2%と0.4ポイントの上昇となっている。女性は2年連続で48.5%となった。これを15～64歳でみると61.9%と0.6ポイントの上昇となっている。

(表1)

表1 年齢階級別労働力人口比率の推移

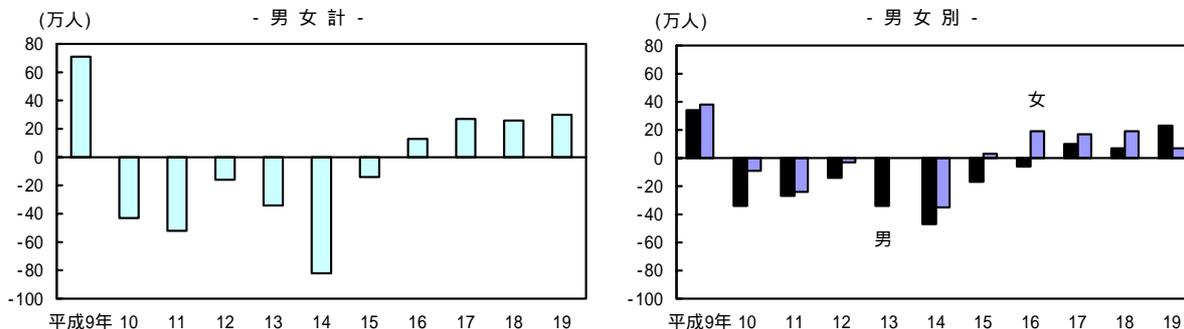
	(%)																
	男女計		男								女						
	総数	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲)15～64歳	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲)15～64歳
平成9年	63.7	77.7	49.4	97.2	98.1	97.6	85.1	36.7	85.4	50.4	47.6	62.5	66.8	70.3	49.5	15.4	59.6
10	63.3	77.3	48.9	96.7	97.9	97.2	85.0	35.9	85.3	50.1	47.8	62.9	66.3	70.2	49.8	15.2	59.8
11	62.9	76.9	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	85.3	49.6	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9	59.5
12	62.4	76.4	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	85.3	49.3	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4	59.6
13	62.0	75.7	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	85.1	49.2	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8	60.0
14	61.2	74.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	84.7	48.5	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2	59.8
15	60.8	74.1	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	84.6	48.3	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0	60.0
16	60.4	73.4	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	84.3	48.3	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	60.2
17	60.4	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	84.4	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	60.8
18	60.4	73.2	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	84.8	48.5	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	61.3
19	60.4	73.1	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	85.2	48.5	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9	61.9

2 就業者

就業者は平成 19 年平均で 6412 万人となり，前年に比べ 30 万人増加し，4 年連続の増加となった。男女別にみると，男性は 23 万人増加し，3 年連続の増加となった。女性は 7 万人増加し，5 年連続の増加となった。

(図 2)

図 2 就業者の対前年増減の推移



就業率

就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は，平成 19 年平均で 58.1% となり，前年に比べ 0.2 ポイント上昇し，3 年連続の上昇となった。

男女別にみると，男性は 70.3% となり，0.3 ポイント上昇し，3 年連続の上昇となった。これを 15～64 歳でみると 81.7% と，0.7 ポイントの上昇となっている。女性は 2 年連続で 46.6% となった。これを 15～64 歳でみると 59.5% と，0.7 ポイントの上昇となっている。

(図 3，表 2)

図 3 年齢階級別就業率の推移

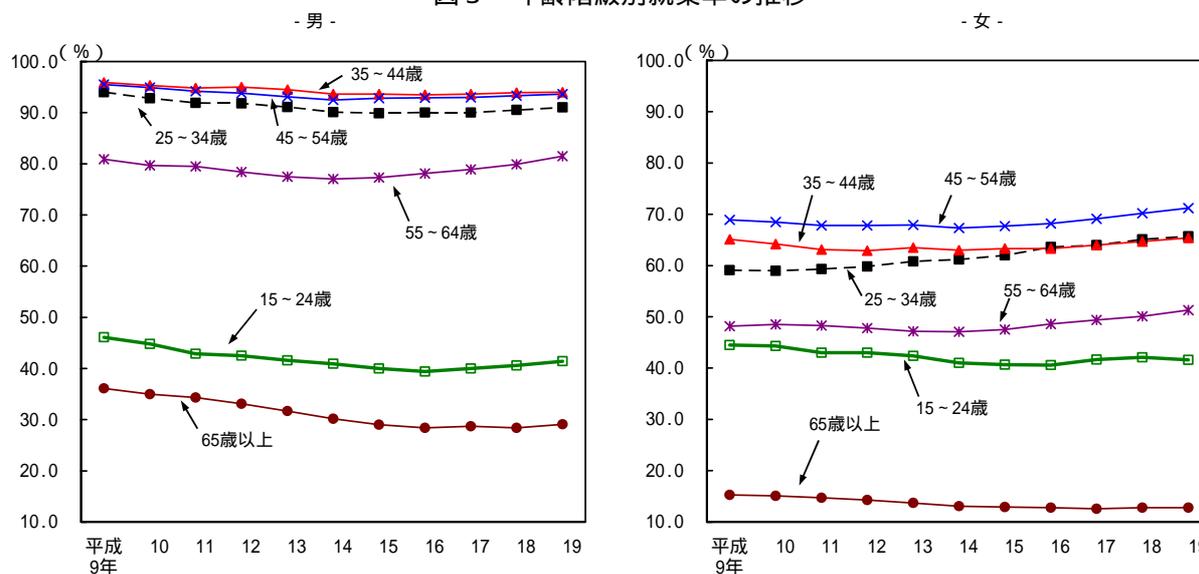


表 2 年齢階級別就業率の推移

	男女計		男										女									
	総数	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 25～44歳	(再掲) 15～64歳	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 25～44歳	(再掲) 15～64歳			
																				平成 9年	10	11
平成 9年	61.5	75.1	46.1	94.0	95.9	95.5	80.9	36.1	94.9	82.4	48.6	44.5	59.1	65.1	68.9	48.2	15.3	62.0	67.5			
10	60.7	74.1	44.8	92.8	95.3	94.9	79.7	35.0	93.9	81.7	48.1	44.3	59.0	64.2	68.5	48.5	15.1	61.4	57.2			
11	59.9	73.2	42.9	91.9	94.8	94.2	79.5	34.3	93.3	81.1	47.4	43.0	59.3	63.1	67.8	48.3	14.7	61.1	56.7			
12	59.5	72.7	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	33.1	93.2	81.0	47.1	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	14.3	61.2	56.7			
13	58.9	71.7	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	31.7	92.6	80.5	46.8	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	13.7	62.0	57.0			
14	57.9	70.6	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	30.2	91.7	79.9	46.1	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	13.1	62.0	56.6			
15	57.6	70.1	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	29.0	91.6	79.8	45.9	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	12.9	62.6	56.8			
16	57.6	69.8	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	28.4	91.7	80.0	46.1	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	12.8	63.5	57.4			
17	57.7	69.9	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	28.7	91.7	80.4	46.3	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	12.6	64.0	58.1			
18	57.9	70.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	28.4	92.1	81.0	46.6	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	12.8	64.9	58.8			
19	58.1	70.3	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	29.1	92.5	81.7	46.6	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	12.8	65.5	59.5			

(%)

(1) 従業上の地位別就業者

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は平成 19 年平均で 5523 万人となり、前年に比べ 51 万人増加し、過去最多となった。

就業者に占める雇用者の割合は 86.1% となり、前年に比べ 0.4 ポイント上昇した。

一方、自営業主・家族従業者は 858 万人となり、22 万人減少した。

雇用者を男女別にみると、男性は 3226 万人と 32 万人増加し、3 年連続の増加となった。女性は 2297 万人と 20 万人増加し、5 年連続の増加となった。

(表 3)

表 3 従業上の地位別就業者の推移

	男 女 計				男				女			
	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)	総数	自営業主・ 家族従業者	雇用者	割合 (%)
平成 9年	6557	1148	5391	82.2	3892	618	3264	83.9	2665	531	2127	79.8
10	6514	1128	5368	82.4	3858	603	3243	84.1	2656	525	2124	80.0
11	6462	1110	5331	82.5	3831	604	3215	83.9	2632	508	2116	80.4
12	6446	1071	5356	83.1	3817	590	3216	84.3	2629	482	2140	81.4
13	6412	1018	5369	83.7	3783	566	3201	84.6	2629	452	2168	82.5
14	6330	975	5331	84.2	3736	553	3170	84.9	2594	422	2161	83.3
15	6316	956	5335	84.5	3719	546	3158	84.9	2597	410	2177	83.8
16	6329	946	5355	84.6	3713	545	3152	84.9	2616	401	2203	84.2
17	6356	932	5393	84.8	3723	541	3164	85.0	2633	392	2229	84.7
18	6382	880	5472	85.7	3730	517	3194	85.6	2652	362	2277	85.9
19	6412	858	5523	86.1	3753	509	3226	86.0	2659	349	2297	86.4

注) 1. 総数には従業上の地位不詳を含む。

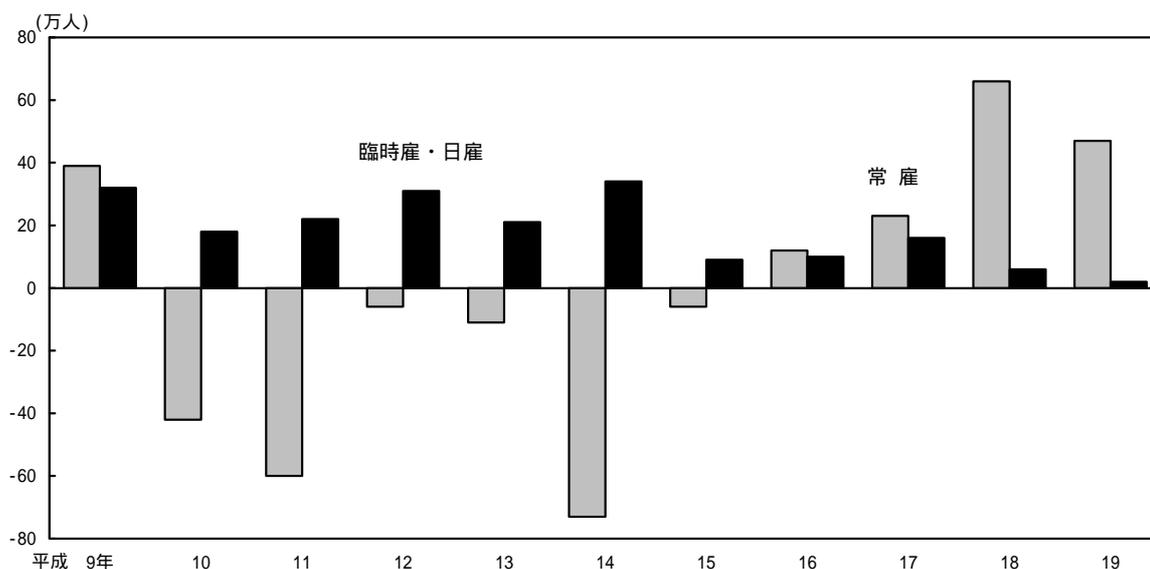
2. 割合は、就業者総数に占める割合を示す。

雇用者のうち非農林業雇用者は 5478 万人となり、前年に比べ 48 万人の増加となった。

このうち、常雇は 4718 万人となり、47 万人増加し、4 年連続の増加となった。臨時雇・日雇は 760 万人となり、2 万人増加し、昭和 62 年以降 21 年連続の増加となった。

(図 4)

図 4 非農林業雇用者の常雇、臨時雇・日雇別対前年増減の推移



非農林業雇用者に占める常雇の割合は、平成 19 年平均で 86.1%となり、前年に比べ 0.1 ポイント上昇し、15 年ぶりの上昇となった。

なお、常雇の割合は男性が高く、臨時雇・日雇の割合は女性が高くなっている。

(表 4)

表 4 非農林業雇用者の常雇、臨時雇・日雇別割合の推移

	男女計			男			女		
	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇	総数	常雇	臨時雇・日雇
平成 9年	100.0	89.0	11.0	100.0	94.1	5.9	100.0	81.1	18.9
10	100.0	88.6	11.4	100.0	93.9	6.1	100.0	80.5	19.5
11	100.0	88.1	11.9	100.0	93.6	6.4	100.0	79.7	20.3
12	100.0	87.6	12.4	100.0	93.2	6.8	100.0	79.1	20.9
13	100.0	87.2	12.8	100.0	92.9	7.1	100.0	78.8	21.2
14	100.0	86.5	13.5	100.0	92.4	7.6	100.0	77.8	22.2
15	100.0	86.3	13.7	100.0	92.2	7.8	100.0	77.8	22.2
16	100.0	86.1	13.8	100.0	92.0	8.0	100.0	77.8	22.2
17	100.0	86.0	14.0	100.0	91.8	8.2	100.0	77.7	22.3
18	100.0	86.0	14.0	100.0	91.7	8.3	100.0	78.1	21.9
19	100.0	86.1	13.9	100.0	91.7	8.3	100.0	78.3	21.7

(2) 産業別就業者

就業者を主な産業別にみると、「医療、福祉」は平成 19 年平均で 579 万人と前年に比べ 8 万人の増加、「飲食店、宿泊業」は 342 万人と 5 万人の増加、製造業は 1165 万人と 4 万人の増加となった。また、卸売・小売業は 2 年連続で 1113 万人となった。一方、建設業は 552 万人と 7 万人の減少、サービス業は 933 万人と 5 万人の減少となった。

(図 5, 表 5)

図 5 主な産業別就業者の対前年増減

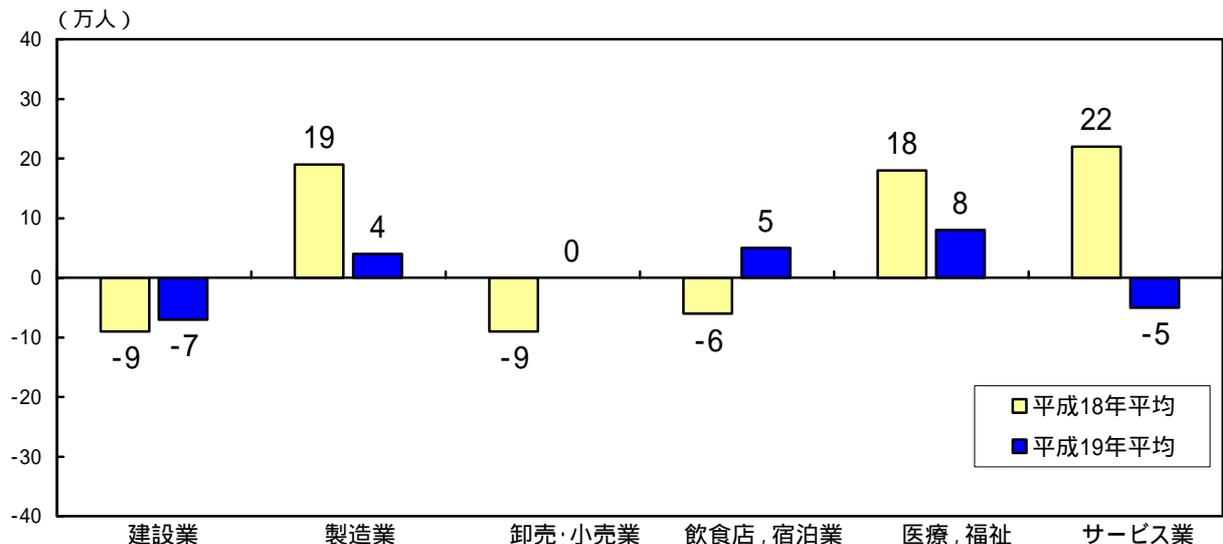


表5 産業3部門別就業者の推移

	実数(万人)				対前年増減(万人)				対前年増減率(%)				割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成9年	6557	350	2134	4039	71	-6	13	60	1.1	-1.7	0.6	1.5	100.0	5.3	32.5	61.6
10	6514	343	2050	4085	-43	-7	-84	46	-0.7	-2.0	-3.9	1.1	100.0	5.3	31.5	62.7
11	6462	335	2008	4078	-52	-8	-42	-7	-0.8	-2.3	-2.0	-0.2	100.0	5.2	31.1	63.1
12	6446	326	1979	4103	-16	-9	-29	25	-0.2	-2.7	-1.4	0.6	100.0	5.1	30.7	63.7
13	6412	313	1921	4133	-34	-13	-58	30	-0.5	-4.0	-2.9	0.7	100.0	4.9	30.0	64.5
14	6330	296	1845	4134	-82	-17	-76	1	-1.3	-5.4	-4.0	0.0	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	-14	-3	-58	41	-0.2	-1.0	-3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	-7	-49	61	0.2	-2.4	-2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	-4	-25	49	0.4	-1.4	-1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4
18	6382	272	1723	4318	26	-10	10	33	0.4	-3.5	0.6	0.8	100.0	4.3	27.0	67.7
19	6412	272	1721	4342	30	0	-2	24	0.5	0.0	-0.1	0.6	100.0	4.2	26.8	67.7

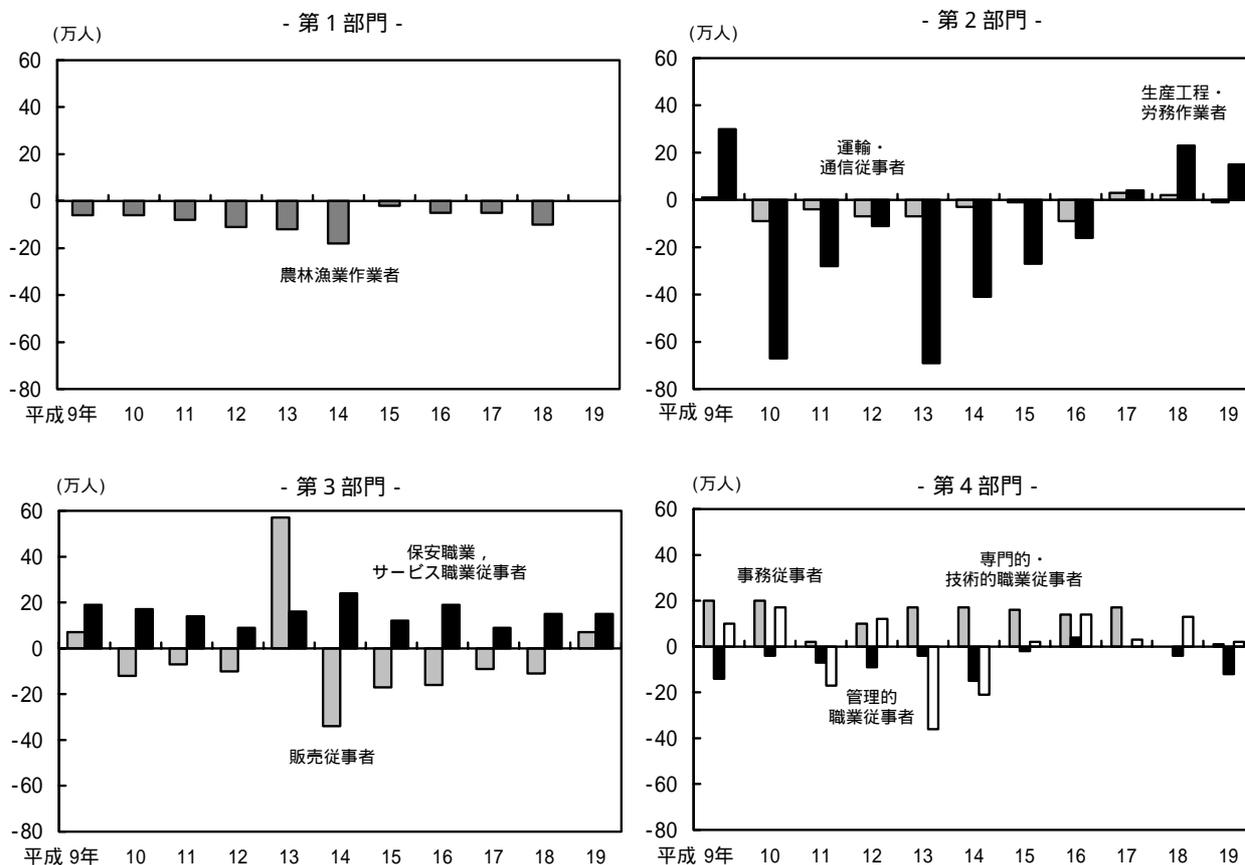
- 注) 1. 第1次産業...「農林業」及び「漁業」
 第2次産業...「鉱業」、「建設業」及び「製造業」
 第3次産業...上記以外の産業(分類不能の産業は含まない。)
2. 割合は、就業者総数に占める割合を示す。
3. 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年以前は製造業の一部として第2次産業に含まれていた「もやし製造業」が15年以降は第1次産業に、14年以前は製造業の一部として第2次産業に含まれていた「新聞業」及び「出版業」が15年以降は第3次産業となったので、時系列比較には注意を要する。

(3) 職業別就業者

就業者を主な職業別にみると、「生産工程・労務作業者」は平成19年平均で1820万人と前年に比べ15万人増加し、3年連続の増加となった。「販売従事者」は888万人と7万人増加し、6年ぶりの増加となった。「事務従事者」は1262万人と2万人増加し、5年連続の増加となった。また、「専門的・技術的職業従事者」は938万人と1万人増加し、2年ぶりの増加となった。

(図6)

図6 職業4部門別就業者の対前年増減の推移

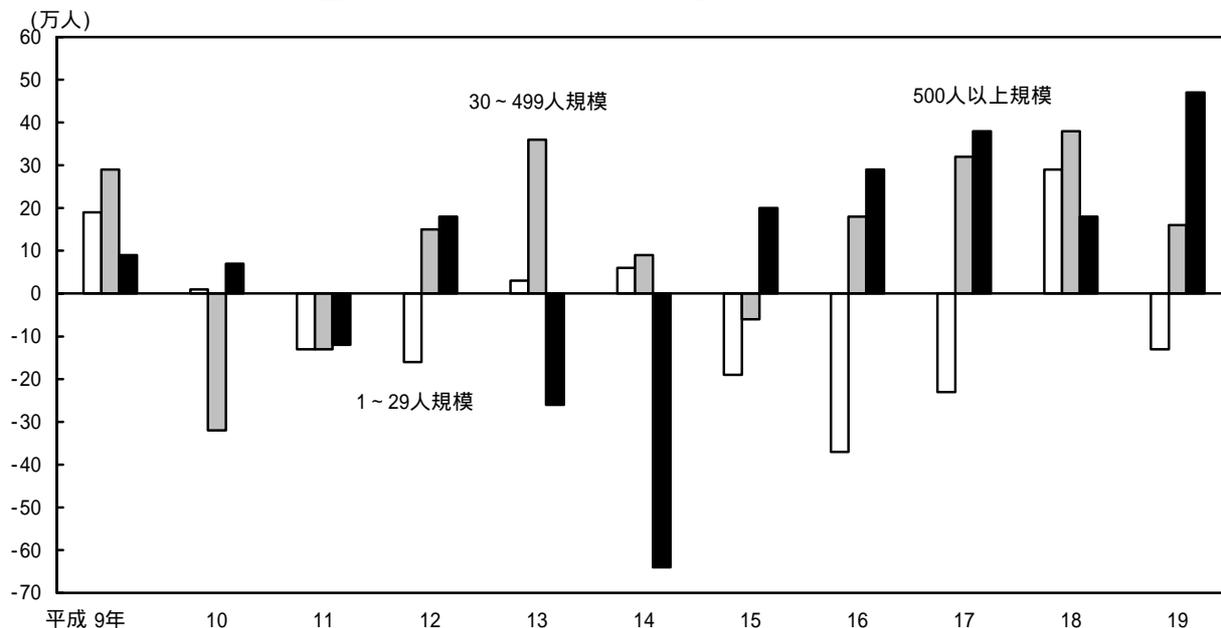


(4) 企業の従業者規模別雇用者

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると、1～29人規模は平成19年平均で1672万人と前年に比べ13万人減少し、2年ぶりの減少となった。一方、30～499人規模は1891万人と16万人増加し、4年連続の増加となった。また、500人以上規模は1336万人と47万人増加し、5年連続の増加となった。

(図7)

図7 企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移



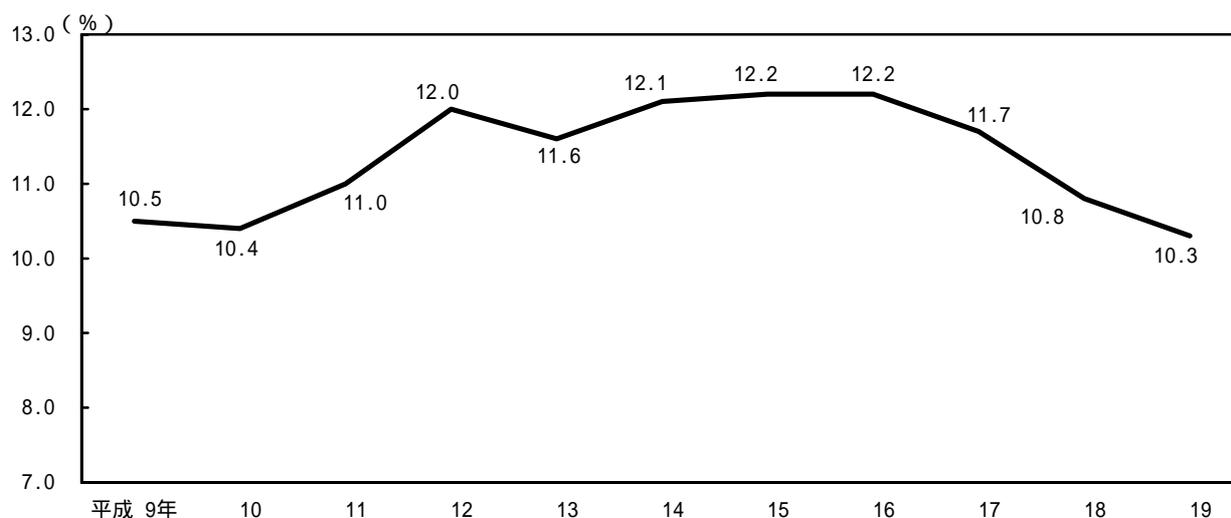
注) 日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上規模)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

(5) 週間就業時間別雇用者

雇用者に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合は、平成19年平均で10.3%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、3年連続の低下となった。

(図8)

図8 週間就業時間が60時間以上の雇用者の割合の推移



注) 1. 対前年増減をみる場合は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における休日数の増減の影響があるため、注意を要する。

2. 雇用者数は、就業時間が「1～14時間」、「15～34時間」及び「35時間以上」の者の合計であり、就業時間不詳の者を含まない。

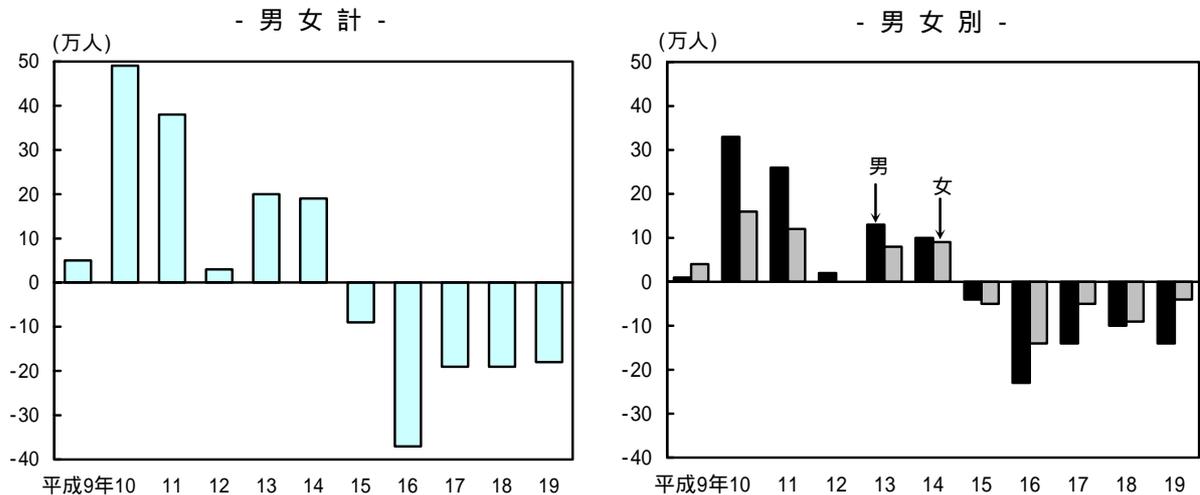
3 完全失業者

完全失業者は平成 19 年平均で 257 万人となり、前年に比べ 18 万人減少し、5 年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は 154 万人と 14 万人減少し、5 年連続の減少となった。女性は 103 万人と 4 万人減少し、5 年連続の減少となった。

(図 9)

図 9 完全失業者の対前年増減の推移



完全失業率

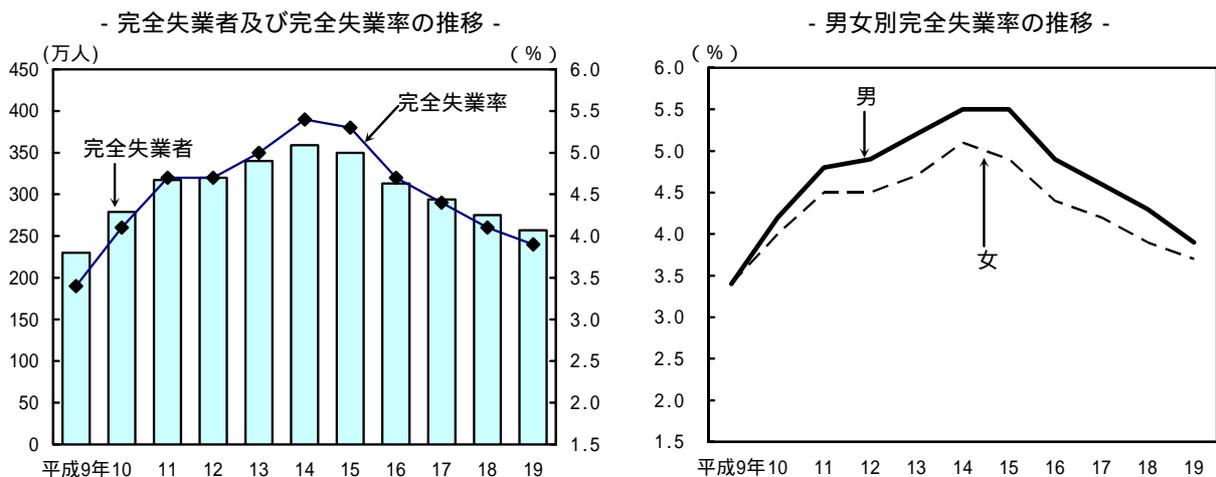
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、平成 19 年平均で 3.9% となり、前年に比べ 0.2 ポイント低下し、5 年連続の低下となった。

男女別にみると、男性は 3.9% と 0.4 ポイント低下し、4 年連続の低下となった。女性は 3.7% と 0.2 ポイント低下し、5 年連続の低下となった。

なお、完全失業率は、平成 10 年以降 10 年連続で男性が女性を上回って推移している。

(図 10)

図 10 完全失業率の推移



(1) 年齢階級別完全失業率

男女別の完全失業率を年齢階級別にみると、平成19年平均で男女とも15~24歳が最も高く、男性は8.3%、女性は7.1%と依然として高水準で推移しているが、前年に比べそれぞれ0.5ポイント、0.1ポイント低下した。

(図11, 表6)

図11 年齢階級別完全失業率の推移

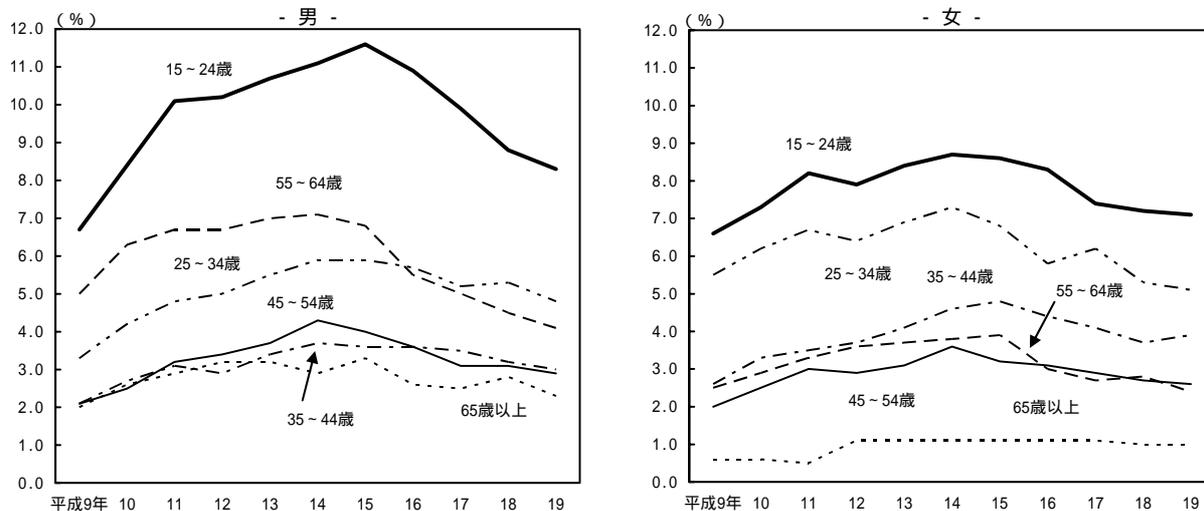


表6 年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)							対前年増減 (ポイント)							
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
男	平成9年	3.4	6.7	4.2	2.3	2.1	4.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	
	10	4.1	7.7	4.9	3.0	2.5	5.0	2.1	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4	1.0	0.6	
	11	4.7	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1	
	12	4.7	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	
	女	13	5.0	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
		14	5.4	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
		15	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
		16	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
		17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
		18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
19		3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	
男	平成9年	3.4	6.7	3.3	2.1	2.1	5.0	2.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	
	10	4.2	8.4	4.2	2.7	2.5	6.3	2.6	0.8	1.7	0.9	0.6	0.4	1.3	0.6	
	11	4.8	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	
	12	4.9	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3	
	13	5.2	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0	
	14	5.5	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3	
	15	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4	
	16	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7	
	17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1	
	18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3	
19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5		
女	平成9年	3.4	6.6	5.5	2.6	2.0	2.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0	
	10	4.0	7.3	6.2	3.3	2.5	2.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.0	
	11	4.5	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1	
	12	4.5	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6	
	13	4.7	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0	
	14	5.1	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0	
	15	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0	
	16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0	
	17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	
	18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	
19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0		

(2) 世帯主との続き柄別完全失業者

完全失業率を世帯主との続き柄別にみると、世帯主は平成 19 年平均で 2.2%と前年に比べ 0.4 ポイントの低下、「世帯主の配偶者」が 2.3%と 0.2 ポイントの低下、「その他の家族」が 7.0%と 0.1 ポイントの低下、単身世帯が 4.9%と 0.4 ポイントの低下となった。

なお、世帯主の完全失業者は 9 万人減少し、5 年連続の減少となった。「その他の家族」の完全失業者は 4 万人減少し、4 年連続の減少となった。

(図 12 , 図 13)

図 12 世帯主との続き柄別
完全失業率の推移

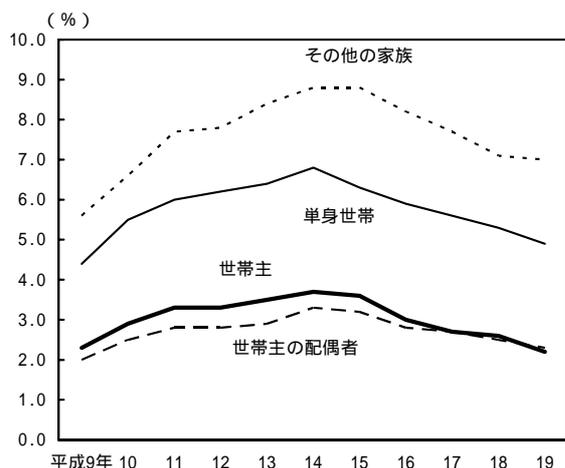
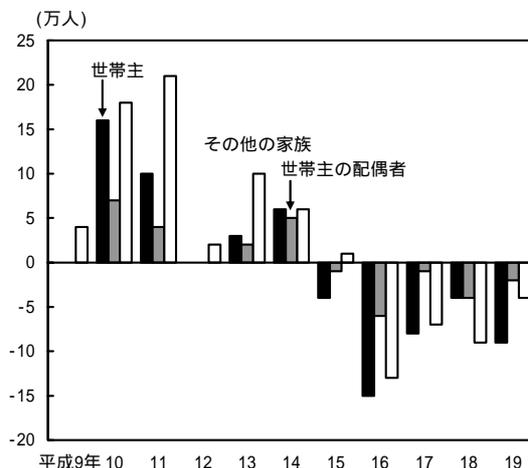


図 13 世帯主との続き柄別
完全失業者の対前年増減の推移



(3) 求職理由別完全失業者

完全失業者を求職理由別にみると、平成 19 年平均では

- ・「非自発的な離職による者」が 83 万人、このうち
 - 「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 24 万人と前年に比べ 1 万人減少
 - 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 59 万人と 5 万人減少
 - ・「自発的な離職による者」(自分又は家族の都合により前職を離職)が 98 万人と 8 万人減少
 - ・「学卒未就職者」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)が 12 万人と 3 万人減少
 - ・「その他の者」が 60 万人、このうち
 - 「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が 35 万人と 2 万人減少
 - 「その他」(時間に余裕ができた等)の理由で新たに仕事を探し始めた者が 25 万人と 1 万人減少
- となった。

(表 7)

表 7 求職理由別完全失業者の推移

(万人)

年	総数	非自発的な離職による者			自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	その他の者	
		定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	収入を得る必要が生じたから				その他	
平成 9 年	230	54	-	-	95	12	59	-	-
10	279	85	-	-	101	15	68	-	-
11	317	102	-	-	109	17	77	-	-
12	320	102	-	-	109	18	80	-	-
13	340	106	-	-	118	17	85	-	-
14	359	151	36	115	115	18	70	40	30
15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
19	257	83	24	59	98	12	60	35	25

注) 平成14年より求職理由の選択肢を変更し、細分化したため、それ以前との比較には注意を要する。

4 若年完全失業者及び若年無業者

若年完全失業者は平成 19 年平均で 117 万人と前年に比べ 10 万人減少し，5 年連続の減少となった。また，若年無業者は 62 万人と前年と同数となった。

若年無業者を年齢階級別にみると，25～29 歳及び 30～34 歳が共に 18 万人と最も多くなっている。

(図 14，表 8)

注) 若年完全失業者：15～34 歳の完全失業者

若年無業者：15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

図 14 年齢階級別若年完全失業者及び若年無業者の推移

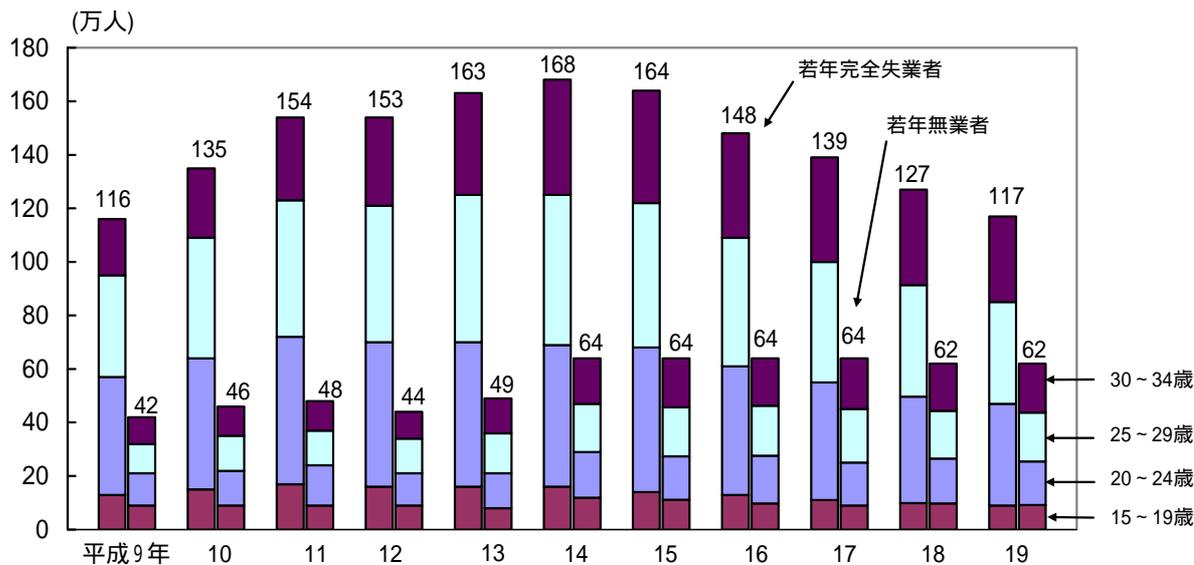


表 8 年齢階級別若年完全失業者及び若年無業者の推移

(万人)

	若年完全失業者							若年無業者						
	総数	15～24歳			25～34歳	25～34歳			総数	15～24歳			25～34歳	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳		30～34歳	15～19歳	20～24歳		25～29歳	30～34歳			
平成9年	116	57	13	44	59	38	21	42	21	9	12	21	11	10
10	135	64	15	49	71	45	26	46	22	9	13	24	13	11
11	154	72	17	55	82	51	31	48	23	9	15	25	13	11
12	153	69	16	54	84	51	33	44	21	9	12	23	13	10
13	163	70	16	54	93	55	38	49	21	8	13	28	15	13
14	168	69	16	53	99	56	43	64	29	12	17	35	18	17
15	164	68	14	54	96	54	42	64	28	11	16	36	18	18
16	148	61	13	48	87	48	39	64	27	10	18	37	19	18
17	139	55	11	44	84	45	39	64	25	9	16	39	20	19
18	127	50	10	40	77	42	36	62	26	10	17	36	18	18
19	117	47	9	38	70	38	32	62	25	9	16	37	18	18

5 地域別

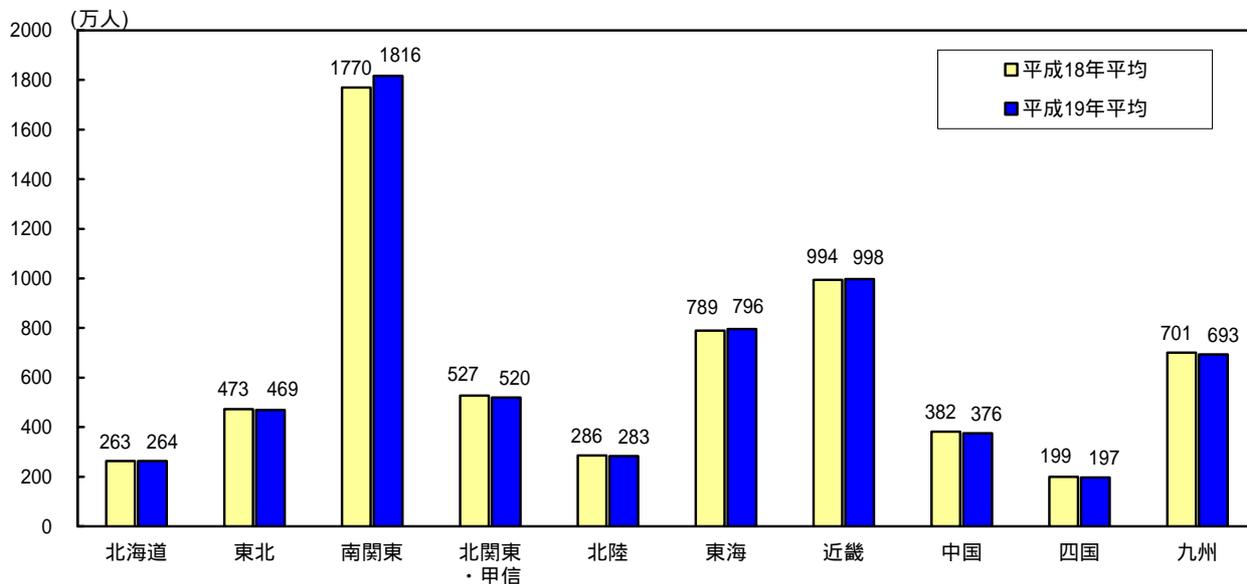
全国 10 地域別の就業者及び完全失業率は，平成 19 年平均では次のとおりとなっている。

(1) 就業者

就業者が前年に比べ増加したのは，北海道，南関東，東海及び近畿の 4 地域。

(図 15)

図 15 地域別就業者



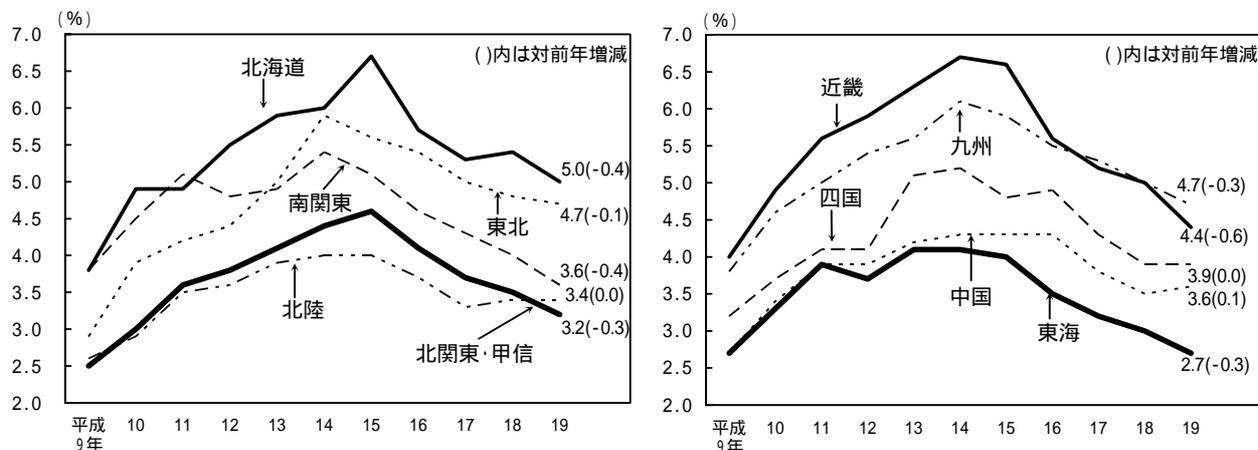
(2) 完全失業率

完全失業率及び対前年増減は次のとおりとなっている。

北海道	5.0% (0.4 ポイント低下)	東海	2.7% (0.3 ポイント低下)
東北	4.7% (0.1 ")	近畿	4.4% (0.6 ")
南関東	3.6% (0.4 ")	中国	3.6% (0.1 ポイント上昇)
北関東・甲信	3.2% (0.3 ")	四国	3.9% (前年と同率)
北陸	3.4% (前年と同率)	九州	4.7% (0.3 ポイント低下)

(図 16)

図 16 地域別完全失業率の推移



平成19年の就業・失業の動向

平成19年の就業・失業の動向をみると、就業者は9月及び10月を除く各月で前年同月に比べ増加した。
完全失業率(季節調整値)は3.6~4.0%で推移した。

1 就業の動向

平成19年の就業者は、9月及び10月を除く各月で前年同月に比べ増加した。

これを男女別にみると、男性はすべての月で増加した。女性は3月から7月、11月及び12月で増加した。

(図17)

就業者のうち自営業主・家族従業者は、5月及び6月を除く各月で前年同月に比べ減少した。一方、雇用者はすべての月で増加した。また、5月の雇用者は5572万人と、過去最多となった。

(図18)

図17 就業者の対前年同月増減の推移(平成19年)

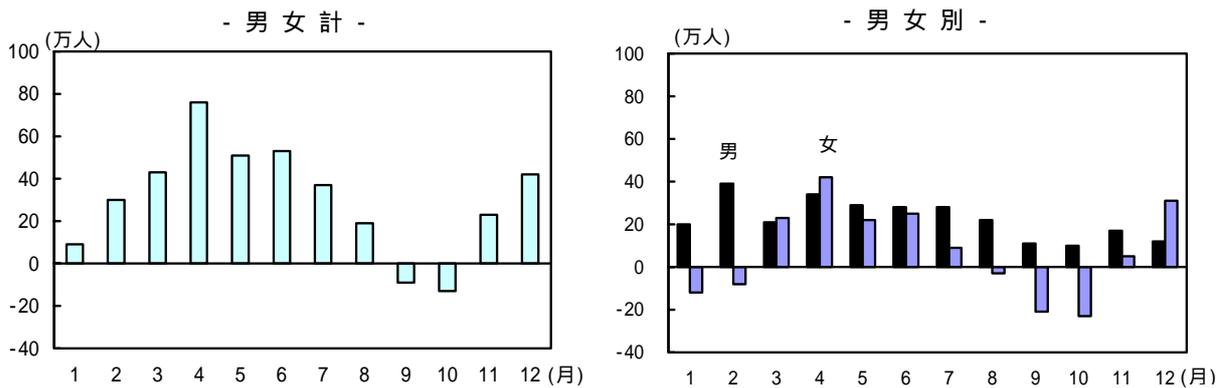
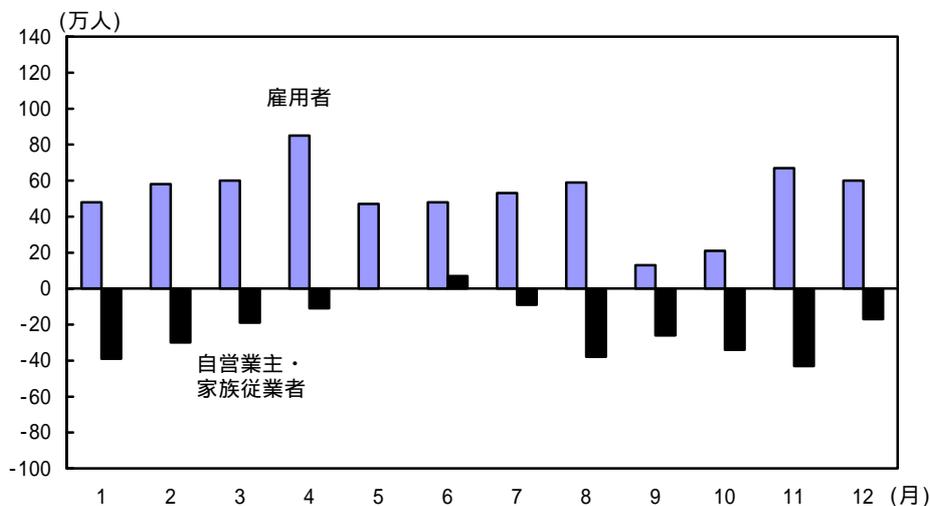


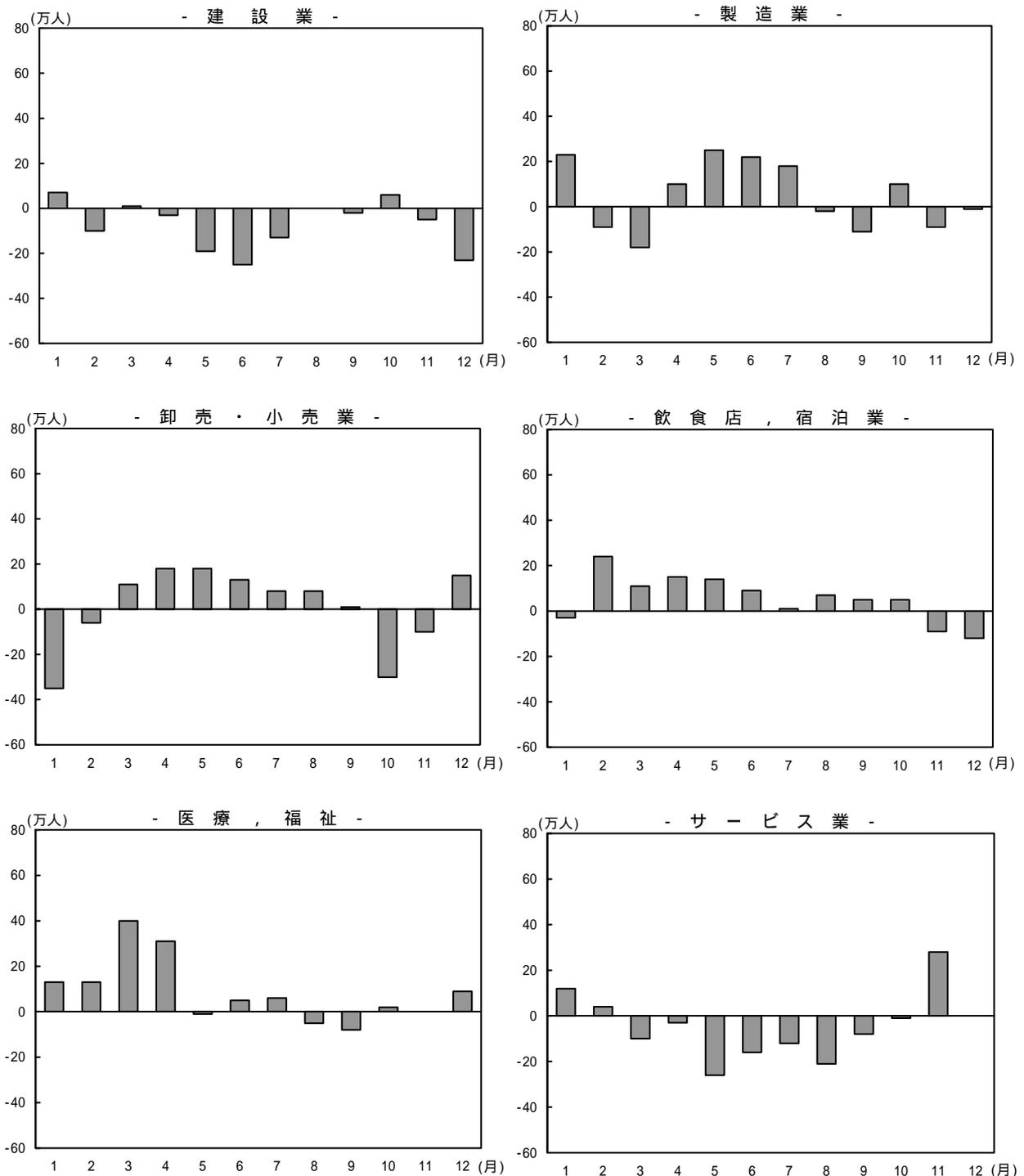
図18 従業上の地位別就業者の対前年同月増減の推移(平成19年)



就業者を主な産業別にみると、建設業は1月、3月、8月及び10月を除く各月で減少した。製造業は1月、4月から7月及び10月の各月で増加した。卸売・小売業は1月、2月、10月及び11月を除く各月で増加した。「飲食店、宿泊業」は1月、11月及び12月を除く各月で増加した。「医療、福祉」は5月、8月、9月及び11月を除く各月で増加した。また、サービス業は、平成17年5月から19年2月まで22か月連続で増加していたが、3月から10月まで8か月連続で減少し、11月は増加、12月は前年同月と同数となった。

(図19)

図19 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移(平成19年)



2 失業の動向

平成19年の完全失業者は、17年12月以降25か月連続で前年同月に比べ減少した。

これを男女別にみると、男性は18年2月以降23か月連続で減少し、女性は1月及び4月から8月の各月で減少した。

完全失業率(季節調整値(注))は、3.6~4.0%で推移した。

(図20, 図21)

完全失業者を世帯主との続き柄別にみると、世帯主はすべての月で前年同月に比べ減少した。「世帯主の配偶者」は3月から5月及び10月を除く各月で減少した。また、「その他の家族」は3月から8月及び12月の各月で減少した。

(図22)

完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先都合」は2月、10月及び11月を除く各月で前年同月に比べ減少した。「自己都合」は平成18年10月以降15か月連続で減少した。

(図23)

図20 完全失業者の
対前年同月増減の推移(平成19年)

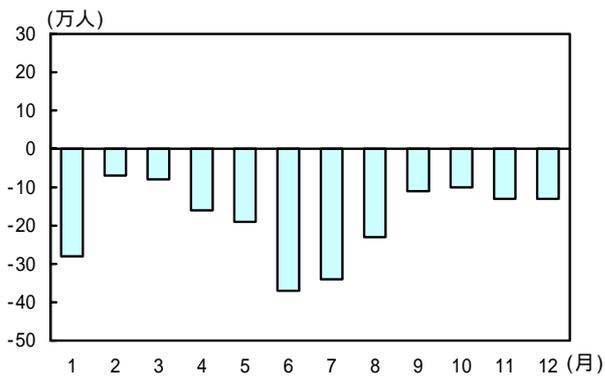


図21 完全失業率
(季節調整値)の推移(平成19年)

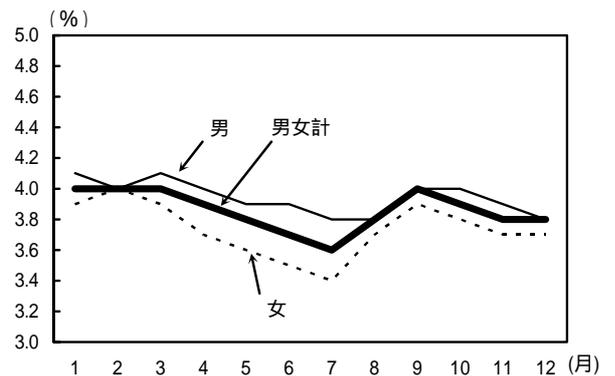


図22 世帯主との続き柄別完全失業者の
対前年同月増減の推移(平成19年)

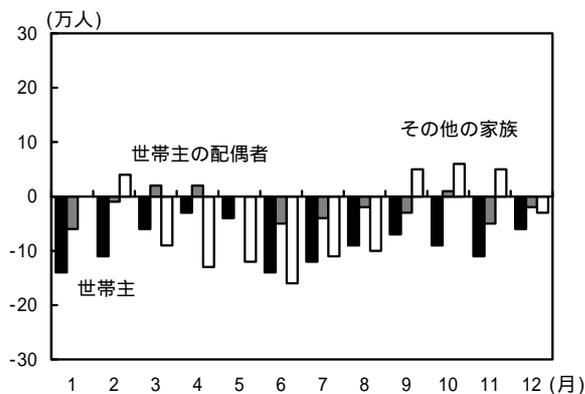
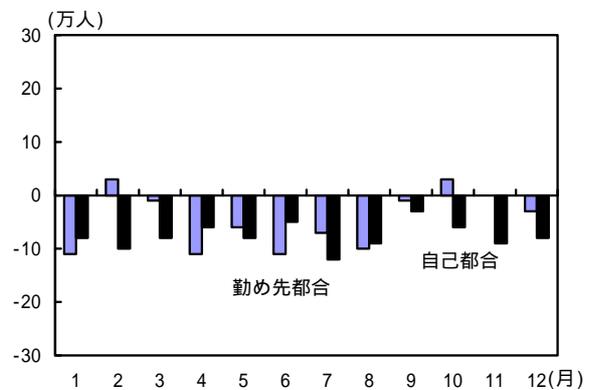


図23 主な求職理由別完全失業者の
対前年同月増減の推移(平成19年)



(注) 季節調整値については、平成19年1月から12月の結果を加えたデータに基づき、過去にさかのぼって再計算しているため、19年12月までの速報の数値は一部改定されている。